

第 6 章

製 造 業

## 第6章 製造業

### 事業所数

平成22年12月31日現在で実施された平成22年工業統計調査結果によると、従業者4人以上の製造業事業所数は、2万122事業所で、前年に比べ1240事業所(5.8%)の減少となっている。

産業別に前年と比べると、23産業で減少、1産業で増加した。減少数が大きいのは、金属製品で274事業所(6.1%)減、生産用機械で170事業所(7.3%)減、繊維で104事業所(6.8%)減などとなっている。一方、増加した産業は、石油・石炭で2事業所(3.5%)増となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層(4人~29人)で1233事業所(6.6%)減、中規模層(30人~299人)で8事業所(0.3%)減、大規模層(300人以上)で1事業所(0.6%)増となっている。

地域別に前年と比べると、大阪市地域で467事業所(6.4%)減、東大阪地域で440事業所(6.1%)減、泉州地域で150事業所(4.1%)減、北大阪地域で121事業所(6.5%)減、南河内地域で62事業所(4.7%)減となっている。

また、産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業が45.3%(9124事業所、前年比524事業所)、生活関連・その他型産業が27.8%(5594事業所、同339事業所)、加工組立型産業が26.9%(5404事業所、同341事業所)となっている。

### 従業者数

従業者数は、47万7484人で、前年に比べ7538人(1.6%)の減少となっている。

産業別に前年と比べると、24産業のうち18産業で減少し、6産業で増加となっている。減少した産業は、電子部品で2373人(21.0%)減、はん用機械で2228人(6.9%)減、パルプ・紙で1141人(7.4%)減などとなっている。一方、増加した産業は、電気機械で3659人(13.0%)増、情報通信機械で757人(6.3%)増、生産用機械で486人(1.1%)増などとなっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層で9236人(4.9%)減、中規模層で907人(0.5%)減、大規模層で2605人(2.3%)増となっている。

地域別に前年と比べると、大阪市地域で4090人(3.1%)減、東大阪地域で2553人(1.6%)減、南河内地域で346人(1.2%)減、北大阪地域で324人(0.5%)減、泉州地域で225人(0.2%)減となっている。

また、産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業が40.7%(19万4117人、前年比3590人)、加工組立型産業が33.6%(16万340人、同214人)、生活関連・その他型産業が25.8%(12万3027人、同3734人)となっている。

### 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆7131億円で、前年に比べ9069億円(6.1%)の増加となっている。

産業別に前年と比べると、24産業のうち14産業で増加し、10産業で減少となっている。増加した産業は、石油・石炭で4007億円(44.0%)増、生産用機械で1596億円(16.2%)増、非鉄金属で1594億円(31.3%)増などとなっている。一方、減少した産業は、はん用機械で1194億円(13.8%)減、印刷で431億円(7.8%)減、繊維で395億円(11.3%)減などとなっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層で1367億円(4.5%)減、中規模層で5907億円(10.5%)増、大規模層で4530億円(7.4%)増となっている。

地域別に前年と比べると、泉州地域で9857億円(23.3%)増、東大阪地域で1147億円(2.7%)増、南河内地域で132億円(2.3%)増、大阪市地域で1807億円(4.8%)減、北大阪地域で260億円(1.3%)減となっている。

また、産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業が52.3%(8兆2109億円、前年比7494億円)、加工組立型産業が32.2%(5兆596億円、同2482億円)、生活関連・その他型産業が15.5%(2兆4426億円、同907億円)となっている。

### 工業生産活動(工業指数)

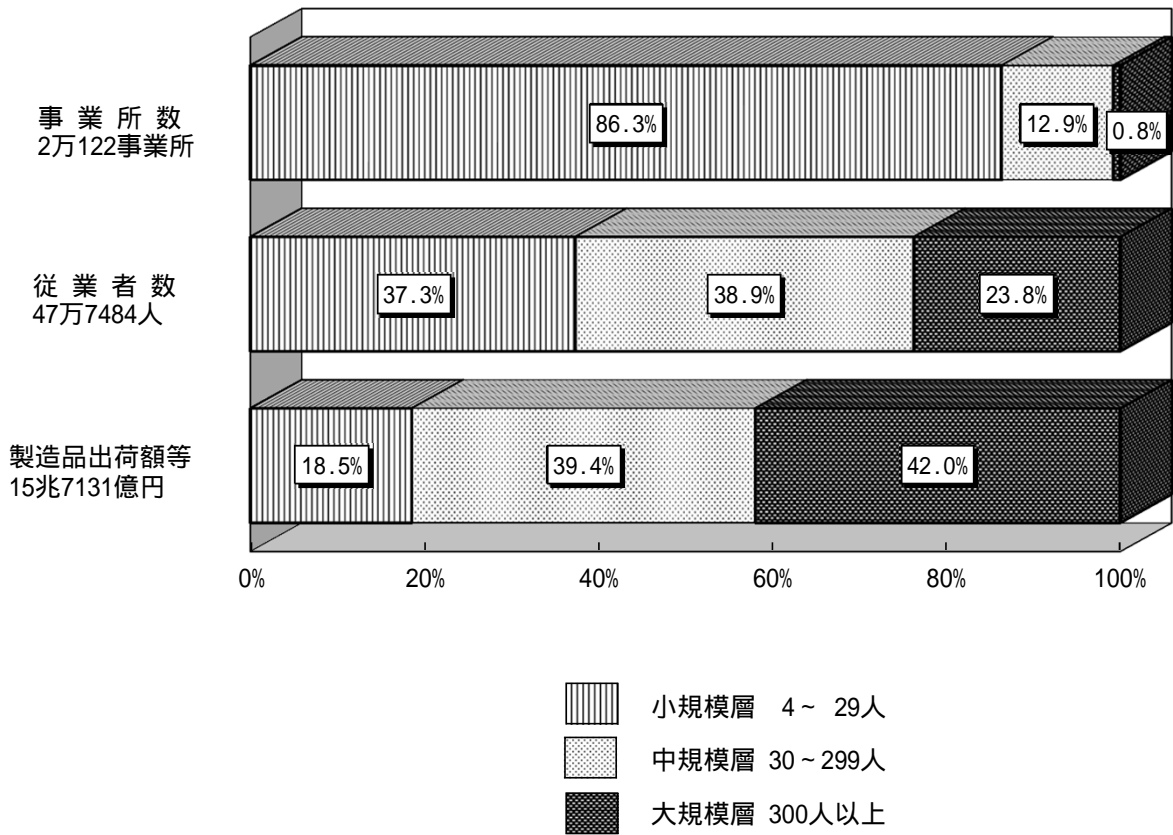
平成23年の大阪府工業指数(平成17年基準・製造工業)は、生産指数が84.7となっている。前年比は2.0%と2年連続の上昇となっている。製造工業17業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、電子部品・デバイス工業(前年比376.7%)、一般機械工業(同15.9%)等となっている。一方、低下に寄与したのは、情報通信機械工業(同65.0%)、輸送機械工業(同16.3%)等となっている。

出荷指数は、89.5となり前年比5.7%と2年連続の上昇となっている。製造工業17業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、情報通信機械工業(同37.9%)、一般機械工業(前年比21.7%)等となっている。一方、低下に寄与したのは、輸送機械工業(同18.7%)、化学工業(同3.2%)等となっている。

在庫指数は、91.4となり前年比4.7%と3年ぶりの上昇となっている。製造工業15業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、(旧)電気機械工業(同23.8%)、化学工業(同5.8%)等となっている。一方、低下に寄与したのは、輸送機械工業(同44.2%)、食料品工業(同8.7%)となっている。

### 従業者規模別構成比（平成22年）

（従業者 4 人以上）



### 地域別構成比（平成22年）

（従業者 4 人以上）

